



団体名	第5期			第6期			第7期	
	第1回	第2回 (中止)	第3回	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回
中野区 地域支えあい推進部	部長 野村 建樹		部長 鳥井 文哉			部長 角 秀行		
中野区 健康福祉部	部長 朝井 めぐみ		部長 岩浅 英樹					
中野区 都市基盤部	部長 奈良 浩二							
中野区 区民部			部長 青山 敬一郎			部長 鳥井 文哉		
中野区 子ども教育部			子ども家庭支援担当部長 小田 史子					

(敬称略、外部委員の団体名・役職は現時点のもの)

【用語解説】

<b>英数字</b>	
ACP(アドバンス・ケア・プランニング)	人生の最終段階における医療・ケアについて、本人が家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合う取組。愛称は「人生会議」。
ICT	Information & Communications Technology の略。情報通信技術。情報やデータを伝達する技術及びそれらの技術が要素技術として組み込まれている技術のこと。従来の「IT」の意味合いに加え、ネットワーク通信による情報・データの共有等コミュニケーション性、双方向性が加味された技術。
SNS	Social Networking Service(ソーシャルネットワーキングサービス)の略で、登録された利用者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービスのこと。
<b>あ行</b>	
アウトリーチ活動	一人ひとりの区民や世帯が抱える様々な課題に包括的に対応するため、地域福祉、健康づくり、医療、看護等の視点から、社会福祉協議会、地域包括支援センター等関係機関や、地域における公益的な活動団体等と連携し、地域に出向くことで対象者を発見し、必要な支援につなげる活動。また、地域の潜在的なニーズや課題の発見や、地域におけるネットワークづくりについて取り組む活動。
オレンジカフェ	認知症カフェ。認知症の本人や家族、地域の人等が集まり、情報交換をしたり、おしゃべりを楽しんだりする場。お茶を飲みながら心配ごとを相談したり、専門家のアドバイスを受けられる一種のコミュニティ。
<b>か行</b>	
ケアマネジメント	保健福祉サービスを必要とする人に対して、その人の相談にのり、最適なプランを立てて計画的に自立や機能維持、在宅生活を支えていくこと。
ケアマネジャー	介護支援専門員の通称。介護保険法に基づき、要介護者や要支援者、家族からの相談に応じて要介護者等が心身の状況に応じた適切なサービスを利用できるように支援するため、サービス計画(ケアプラン)を作成する業務を担う人。
健康寿命	要介護2以上の認定を受けるまでの平均自立期間のことをいう。現在では、単に寿命の延伸だけでなく、この健康寿命をいかに延ばすかが大きな課題となっている(中野区では、要介護2以上の認定を受けていない年齢で表している)。
子ども・若者支援センター	子ども期から若者期における課題についての専門相談、支援、措置、家庭・社会復帰までを総合的に実施することを目的とした、児童相談所機能を併せ持つ区の施設。2021年11月に開設(児童相談所機能は2022年4月に開始予定)。
<b>さ行</b>	
災害時個別避難支援計画	災害時避難行動要支援者名簿に基づき、要支援者一人ひとりについて、本人の介護や障害の状況、避難時に必要な医療機器や移動に必要なもの、支援者

	などの情報について支援者と共有し、災害時に備えることを目的として作成する計画。計画書は平常時から本人と支援者と区が所持し、計画書の内容は、災害時避難行動要支援者名簿に反映する。
児童相談所	子どもに関する家庭その他からの相談に応じ、子どもが有する問題又は子どもの真のニーズ、子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に適切な援助を行うことにより、子どもの福祉を図るとともにその権利を擁護することを主たる目的として設置される行政機関。
市民後見人	弁護士や司法書士などの資格は持たないものの、社会貢献への意欲や倫理観が高い一般市民の中から、成年後見に関する一定の知識・態度を身に付けた良質の第三者後見人などの候補者。
社会福祉協議会	社会福祉の増進を図るために組織された民間団体で、社会福祉の基本的な事項を定めている社会福祉法に規定されている。地域福祉事業推進の中心的役割を担っている。
住宅確保要配慮者	低額所得者、高齢者、障害者、被災者(発災時から3年を経過していないものに限る。)、子育て世帯等、住宅の確保に特に配慮を必要とする方々。
就労継続支援B型事業	通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して、就労の機会の提供、及び生産活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行う事業。
就労支援センター	一般就労を希望している障害者への相談や訓練、企業で働く障害者の職場への定着支援、企業における障害者雇用の支援等、障害者の就労を総合的に進める機関。
生涯学習	人々が生涯に行うあらゆる学習、すなわち、学校教育、家庭教育、社会教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など様々な場や機会において行う学習のこと。また、人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択し学ぶことができ、その成果が適切に評価される社会を指すものとして「生涯学習社会」という言葉も用いられる。
障害者就労施設	障害者総合支援法第5条に定められた就労継続支援サービスを行う事業所。
食育	様々な経験を通じて、「食」に関する知識と、バランスの良い「食」を選択する力を身につけ、健全な食生活を実現できる力を育むこと。
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症:COVID-19(coronavirus disease 2019)は、2019年に発生した感染症である。ヒト・ヒト間での感染が認められており、症状としては、発熱、咳、頭痛、倦怠感等のインフルエンザに似た症状や呼吸困難を伴う肺炎を認める場合がある。2020年9月現在、有効な治療法は存在せず、対症療法が中心である。 感染は世界的に拡大し、WHO(世界保健機関)は2020年3月11日に世界的な大流行を意味する「パンデミック」の状態にあると宣言した。 わが国においても感染が拡大しており、健康福祉施策にも多面的かつ大きな

	影響を及ぼしている。
すこやか障害者相談支援事業所	身体、知的、精神障害者(児)、発達障害者(児)や家族等に対し、各種相談、障害福祉サービスの利用援助、申請受付や区との取次業務等を行う。
生活習慣病	生活習慣が発症原因に深く関与していると考えられている疾患の総称をいう。具体的には、がん、脳血管疾患、心臓病、糖尿病等が指摘されている。
成年後見制度	認知症、知的障害、精神障害等のため判断能力が十分ではなく、自分一人では契約や財産の管理等をすることが難しい方を保護・支援する制度。家庭裁判所が成年後見人等(その方の権利を守る援助者)を選ぶ法定後見制度と自らがあらかじめ成年後見人等を選んでおく任意後見制度がある。社会福祉法人や特定非営利活動法人等の法人が成年後見人等になることもできる。 法定後見制度の3種類。 ・補助…判断能力が不十分な方 ・保佐…判断能力が著しく不十分な方 ・後見…判断能力が欠けているのが通常の状態の方
セーフティネット住宅	高齢者、障害者、子育て世帯、住宅の確保に配慮が必要な方のために、民間の空き家・空き室を活用した、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅 ・登録住宅…住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録された住宅(住宅確保要配慮者以外の方も入居可能) ・専用住宅…住宅確保要配慮者のみが入居可能な住宅として登録された住宅
セルフケアマネジメント	自分の精神状態や健康状態を安定させ、より良い状態になるよう改善を図っていくこと。
セルフ・メディケーション	自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること。
<b>た行</b>	
地域包括支援センター	介護保険法で定められた、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメント等を総合的に行う機関で、各区市町村に設置されている。
地域密着型サービス	中重度の要介護者や認知症になっても無理なく在宅生活を継続するための介護サービス。定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護など「短時間・1日複数回訪問」や「通い・訪問・泊まり」といったサービスを組み合わせて一体的に提供する。
長期優良住宅	少子高齢化や環境問題などの社会情勢の変化にともない、ストック活用型の社会に対応するため、長期にわたり良好な状態で使用される措置が構造、設備において講じられた優良な住宅
データヘルス	特定健康診査(特定検診)や診療報酬明細書(レセプト)などから得られるデータの分析に基づいて実施する、効率の良い保険事業。
<b>な行</b>	
中野くらしサポート	経済的な困りごとと合わせて、生活上の様々な不安や悩みを抱える方のための相談窓口。
認知症	いろいろな原因で脳の細胞の働きが失われたり、働きが悪くなったために

	<p>様々な障害が起こり、生活する上で支障が出ている状態(およそ6か月以上継続)を指す。</p> <p>認知症を引き起こす病気のうち、最も多いのは、脳の神経細胞が脱落する「変性疾患」と呼ばれる病気であり、アルツハイマー病、前頭側頭型認知症、レビー小体型認知症等がこの「変性疾患」にあたる。続いて多いのが、脳梗塞、脳出血、脳動脈硬化等のために、神経の細胞に栄養や酸素が行き渡らなくなり、その結果その部分の神経細胞の働きが失われたり、神経のネットワークが壊れてしまう血管性認知症である。</p>
認知症アドバイザー医	中野区医師会が独自に、一定以上の認知症に関わる専門知識を有する医師を養成し、必要な研修を受けた医師を中野区認知症アドバイザー医として登録し、区民に公開している。
認知症サポーター	認知症に対する正しい知識を持って、地域や職域で認知症の人や家族を手助けする者。
認知症バリアフリー	認知症になっても安心して、住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境が整っていること。そのための障壁がないこと。
<b>は行</b>	
バリアフリー	高齢者・障害のある人等が社会生活をしていく上で、物理的、社会的、制度的、心理的な障壁、情報面での障壁等すべての障壁(バリア)を除去する必要があるという考え方
フレイル	「虚弱」という意味で、健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態。
<b>ま行</b>	
民生児童委員	民生委員法に基づき、厚生労働大臣から委嘱され、地域の人々の福祉に関する問題(生活上の問題、高齢者・障害者福祉等福祉全般)についての相談を受ける人。児童福祉法による児童委員も兼ねており、児童の福祉に関する相談にも応じている。さらに、子どもに関する支援を専門に行う主任児童委員が配置されている。
<b>や行</b>	
ユニバーサルデザイン	年齢、性別、個人の属性や考え方、行動の特性等にかかわらず、すべての人が利用しやすいようあらかじめ考慮して都市及び生活環境を設計すること。
<b>ら行</b>	
ライフステージ	人間の一生における幼少期、児童期、青年期等、それぞれの段階のことをいう
リスクコミュニケーション	リスクのより適切なマネジメントのために、社会の各層が対話・共考・協働を通じて、多様な情報及び見方の共有を図る活動のこと。

## 中野区地域包括ケア総合アクションプラン

令和4年(2022年)3月

発行／中野区

編集／中野区地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課

〒164-8501 中野区中野4-8-1

電 話 03-3228-5803

F A X 03-3228-8716

MAIL [houkatukea@city.tokyo-nakano.lg.jp](mailto:hokatukea@city.tokyo-nakano.lg.jp)

